

令和6年度

長崎県公共事業評価監視委員会意見書

令和6年9月2日

長崎県公共事業評価監視委員会

委員長 友広 郁洋



## 令和6年度長崎県公共事業評価監視委員会意見書

諮問があった再評価対象38事業及び事後評価対象2事業については、いずれも対応方針（原案）どおり認める。

### 【参 考】

#### 1. 審議過程における主な意見、委員会の補足意見

##### ○川棚川総合開発事業（石木ダム建設事業）

- ・近年、気候変動による大規模自然災害が頻発化・激甚化し、これまでに経験したことがないような豪雨災害が全国各地で発生している中、本事業の必要性は高く、事業継続は妥当である。
- ・公共事業の実施にあたっては、関係地域・住民の理解、協力を得るための努力を行うことが基本である。今回の事業計画変更を機会に、最近の豪雨災害の頻発等を踏まえた事業効果や技術的な面などについて、事業に反対する住民との話し合いの場を設け、説明を尽くしていただきたい。
- ・理解、協力を求めていく一方で、本事業に賛同していただいている方々の気持ちも考慮すれば、安全安心を最優先とし、公共の福祉のためにも、事業の計画期間内の完成に向けて努められたい。
- ・ダム建設に伴う周辺環境への影響の低減をはかるため、可能な範囲で回復策を講じるとともに、ダム周辺地域の活性化に係る計画についても早期の対策を講じられたい。

##### ○立山地区住宅市街地総合整備事業

- ・本事業の柱である道路が整備されなければ、計画されている公園整備にも支障をきたし、住宅の建替えや地域の空き家解消も進まず、本事業の目的である住みよいまちづくりが実現しないため、計画期間内の道路の完成に向けて努められたい。

## 2. 令和6年度の審議経過

- ・ 第1回委員会（令和6年7月3日開催）
  - 再評価及び事後評価対象事業の説明及び審議
  - 現地調査及び詳細審議箇所を選定（該当なし）
- ・ 第2回委員会（令和6年8月2日開催）
  - 再評価対象事業の説明及び審議
  - 現地調査及び詳細審議箇所を選定
- ・ 第3回委員会（令和6年8月21日開催）
  - 詳細審議事業の審議

### 令和6年度 再評価対象事業数一覧

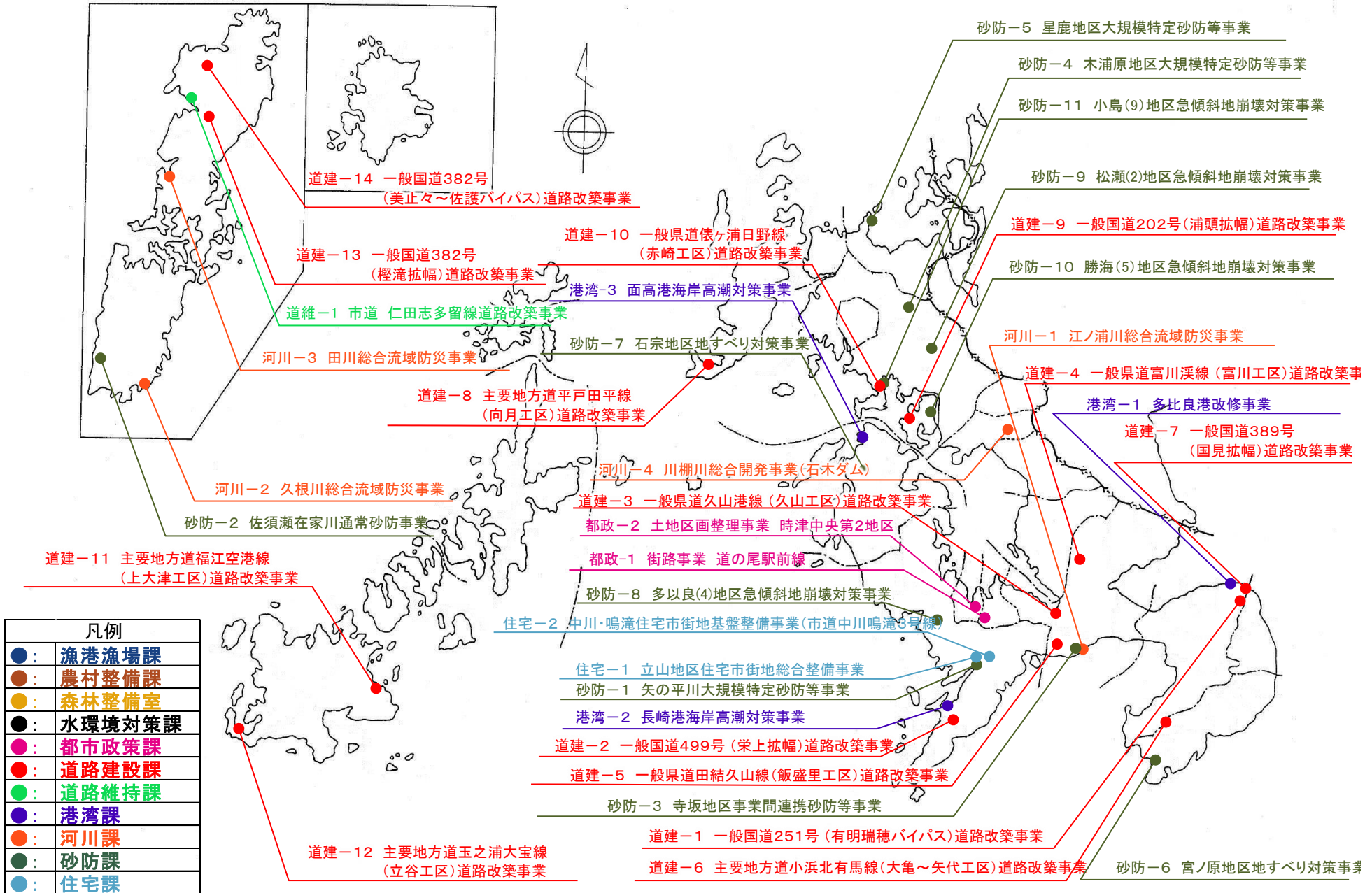
令和6年8月作成

担当部	担当課	対象事業数	県事業	市町村事業	備考
水産部		0	0	0	
	漁港漁場課	0	0	0	
農林部		0	0	0	
	農村整備課	0	0	0	
	森林整備室	0	0	0	
環境部		0	0	0	
	水環境対策課	0	0	0	
土木部		38	33	5	
	都市政策課	2	0	2	長崎市・時津町
	道路建設課	14	14	0	
	道路維持課	1	0	1	対馬市
	港湾課	4	4	0	
	河川課	4	4	0	
	砂防課	11	11	0	
	住宅課	2	0	2	長崎市
合計		38	33	5	

### 令和6年度 事後評価対象事業数一覧

担当部	担当課	対象事業数	県事業	市町村事業	備考
土木部		2	2	0	
	都市政策課	0	0	0	
	道路建設課	2	2	0	
	道路維持課	0	0	0	
	港湾課	0	0	0	
	河川課	0	0	0	
	砂防課	0	0	0	
	住宅課	0	0	0	
合計		2	2	0	

# 令和6年度 再評価対象事業位置図



別記6(再評価)

<別記 6>

令和6年度 再評価対象事業一覧表

令和6年6月作成

整理番号	事業計画					再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)					
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無				
							工期	事業費	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率				R6年度事業費	R7年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化		
																						着工	完了
都政-1	街路事業	道の尾駅前線	市	長崎市	延長 L=200m 幅員 W=6.0(12.0)m	H22	R7	12	再評価後5年経過⑧	4.9	41.0	82(84)	0.0	7.1	・長崎市都市計画マスタープランに位置付けられている。	・社会経済情勢の大きな変化はない。	・地元説明会において特に意見はなかった。	1.1	1.1	【マイナス要因】 ・事業期間の延長(その他の要因) ・費用便益分析マニュアルの改定	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H31	継続
						H22	R12	12															
都政-2	土地区画整理事業	時津中央第2地区	町	時津町	施行面積 A=20.3ha 建物移転 N=315戸 宅地造成 A=13.9ha 道路築造 L=6,860m 公園 A=0.6ha 平均減歩率 24.23%	H13	R11	155	再評価後変更⑩	151.6	89.5	-	3.7	14.0	・第6次時津町総合計画(R2策定)の基本計画、土地利用・市街地整備の項目に位置付けられている。 ・時津町都市計画マスタープラン(令和4年改定)の土地利用基本方針に位置付けられている。 ・時津町立地適正化計画における居住誘導施策として位置付けられている。	・都市基盤の整備により住宅地としての魅力が高まったため、使用収益を開始した地域では人口・世帯の流入が続き、取引価格が上昇している。 ・平成22年の着工以降、事業が順調に進捗している一方で、地権者の高齢化が進んでいることから、一刻も早い事業完了を望む声が強くなっている。	・事業の早期完了が望まれている。	1.0	1.1	【プラス要因】 ・地価の上昇 【マイナス要因】 ・労務費や資機材等の価格上昇による事業費の増	・造成済みの町仮換地(町有地となる土地)と、これから移転する地権者の仮換地(個人所有となる土地)を交換し、移転方法を直接にすることで、仮住居費用等の移転補償費の削減を図っている。	R3	継続
						H13	R11	169.3															
道建-1	道路改築事業	一般国道251号(有明瑞穂バイパス)	県	雲仙市・島原市	延長 L=10.4km 幅員 W=7.0(12.0)m	R2	R11	380	事業採択後5年経過②	33.9	8.9	11(15)	7.0	339.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-②「高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築」に位置付けられている。	・島原道路のうち、長野栗田工区がR4.5.21に、森山拡幅(森山東〜森山西)がR5.11.12に開通している。	・地元自治体で構成する「島原半島幹線道路網建設促進期成会」「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」等から早期整備を要望されている。	1.6	1.7	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	H31	継続
						R2	R11	380															
道建-2	道路改築事業	一般国道499号(栄上拡幅)	県	長崎市	延長 L=1,300m 幅員 W=13.0(22.0)m	H20	R7	53	再評価後変更⑩	51.0	91.1	92(97)	0.0	5.0	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行により、長崎市恐竜博物館の利用者数の増加が見込まれる。	・「長崎市」および「一般国道499号道路整備促進協議会」から整備促進の要望が行われている。	1.1	1.0	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	R4	継続
						H20	R8	56															
道建-3	道路改築事業	一般県道久山港線(久山工区)	県	諫早市	延長 L=1,300m 幅員 W=6.5(10.25)m	H27	R7	45	再評価後変更⑩	26.7	55.7	100(100)	3.8	17.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・諫早市の中核工業団地の工場の規模の拡大により、従業員の増加し、さらなる交通渋滞の発生が予想される。	・「諫早市」から整備促進を要望されている。	1.3	1.2	【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減(発生土砂の利用)を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・令和5年度に一部供用のため、代替案の可能性は無い。	R4	継続
						H27	R8	48															

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)				
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工			完了	進捗率	用地進捗率	R6年度事業費	R7年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化		
						下段：当初※1 下段：変更			上段：当初※1 下段：変更													(億円)	(%)
道建-4	道路改築事業	一般県道富川溪線(富川工区)	県	諫早市	延長 L=2,800m 幅員 W=5.5(7.0)m	H29	R8	16.4	再評価後変更⑩	14.9	73.0	100(100)	0.4	5.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・代替県道区間L=2.1kmが令和5年3月に供用開始。ダム本体工事がR6年度より着手予定。	・「諫早市」および地域住民で組織する「本明川ダム建設対策協議会振興部会」から道路改良の要望がされている。	1.2	1.3	【プラス要因】 ・洪水氾濫区域の資産データ統計の見直しによる資産の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R3	継続
H29	R8	20.4																					
道建-5	道路改築事業	一般田結久山線(飯盛里工区)	県	諫早市	延長 L=1,870m 幅員 W=6.0(9.75)m	R2	R9	16	事業採択後5年経過④	2.4	7.1	0(0)	0.2	31.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・諫早市の中核工業団地の工場の規模の拡大により、従業員が増加し、さらなる交通渋滞の発生が予想される。	・諫早市より整備促進を要望されている。	1.6	1.3	【プラス要因】 ・費用便益分析マニユアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減(ルート変更)を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R2	継続
R2	R14	34																					
道建-6	道路改築事業	主要地方道小浜北有馬線(大亀～矢代工区)	県	雲仙市～南島原市	延長 L=1,380m 幅員 W=5.5(7.0)m	H23	R9	60	再評価後変更⑩	40.1	46.1	100(100)	19.0	27.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・雲仙市および南島原市から整備促進を要望されている。	1.1	1.0	【プラス要因】 ・計画交通量の増 【マイナス要因】 ・事業費の増	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R5	継続
H23	R9	87																					
道建-7	道路改築事業	一般国道389号道路改良工事(国見拡幅)	県	雲仙市	延長 L=2,800m 幅員 W=6.0(9.75)m	H25	R7	25.3	再評価後5年経過⑧	19.2	71.4	78(72)	1.6	6.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・平成30年7月に「原城跡」が世界遺産に登録され、今後観光客の増加が見込まれる	・「雲仙市」から整備促進の要望を受けている。	1.2	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マニユアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R1	継続
H25	R10	26.9																					
道建-8	道路改築事業	主要地方道平戸田平線(向月工区)	県	平戸市	延長 L=1,560m 幅員 W=5.5(7.0)m	H25	R8	30.8	再評価後変更⑩	17.4	47.3	100(100)	12.7	6.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・西九州自動車道松浦佐々道路の松浦IC～平戸IC間が令和7年度供用予定であり、宮の浦漁港で水揚げされた水産物の都市部への輸送に係る効率化の支援が図られる。	・「平戸市」から整備促進の要望を受けている。	1.1	1.1	【プラス要因】 ・大型交通量の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R4	継続
H25	R8	36.8																					

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)				
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工			完了	前年度迄事業費(億円)	進捗率(%)	用地進捗率(%)※3	R6年度事業費(億円)				R7年度以降事業費(億円)				B/C	分析基礎の要因の変化	
						上段:当初※1			下段:変更														当初※1
道建-9	道路改築事業	一般国道202号(浦頭拡幅)	長崎県	佐世保市	延長 L=2,000m 幅員 W=13.0(20.0)m	H29	R7	36	再評価後変更⑩	35.0	76.1	87(92)	0.7	10.3	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・クルーズ船の寄港隻数はコロナ禍で一時的に減少したが、今後も増加が予測されたが、今後も増加が予測され、それに伴う外国人一時上陸者数の増加により、地域の観光産業の収益が増大し、新たな雇用が創出され、地域活力の向上が期待される。	・「佐世保市」から早期の整備促進を要望されている。	1.3	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増額 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R3	継続
H29	R8	46																					
道建-10	道路改築事業	一般県道俄ヶ浦日野線(赤崎工区)	県	佐世保市	延長 L=2,920m 幅員 W=6.0(9.75)m	R2	R11	42	事業採択後5年経過④	2.4	3.5	0(0)	0.4	67.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・NEXCO西日本により、佐々10~佐世保大塔IC4車線化が整備されることから、俄ヶ浦半島へのアクセス向上や交流促進に伴う地域の産業・経済・文化の発展が期待される。 ・俄ヶ浦半島に展海峰と並び、観光施設として、令和4年に九十九島観光公園が	・佐世保市から早期の整備促進を要望されている。	1.2	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
R2	R14	70																					
道建-11	道路改築事業	主要地方道福江空港線(上大津工区)	県	五島市	延長 L=1,010m 幅員 W=6.0(9.75)m	H27	R3	7	事業採択後10年経過③	7.3	66.4	90(71)	0.1	3.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・「五島市」から整備促進を要望されている。	1.3	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R1	継続
H27	R9	11																					
道建-12	道路改築事業	主要地方道玉之浦大宝線(立谷工区)	県	五島市	延長 L=1,900m 幅員 W=5.5(7.0)m	H29	R7	16	事業採択後6~9年経過⑤	5.2	21.7	67(85)	2.8	16.0	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・「五島市」から整備促進を要望されている。	1.1	1.0	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、盛土内に使用する購入土については、島内公共事業と引き続き調整を図り、可能な限り流用する。 ・代替案の可能性はない。	R3	継続
H29	R11	24																					
道建-13	道路改築事業	一般国道382号(櫻滝拡幅)	県	対馬市	延長 L=2,600m 幅員 W=5.5(7.0)m	H24	R7	30	再評価後変更⑩	18.4	48.4	66(93)	6.0	13.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・「対馬市」から整備促進を要望されている。	1.2	1.2	【プラス要因】 ・大型車交通量の増 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R3	継続
H24	R8	38																					



別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	進捗率	用地進捗率	R6年度事業費	R7年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段：当初※1 下段：変更			(億円)													(%)
道建-14	道路改築事業	一般国道382号(美止々～佐護バイパス)	県	対馬市	延長 L=1,180m 幅員 W=5.5(7.0)m	H30 R7	20	3.7	10.6	80(98)	0.3	31.0	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・「対馬市」から整備促進を要望されている。	1.3	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マニユアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	H29	継続	
道維-1	道路改築事業	1級市道仁田志多留線	市	対馬市	総延長 L=2,120m 延長 L=1,330m 幅員 W=5.5(7.0)m 延長 L=790m 幅員 W=4.0(5.0)m	H17 R7	15.7	10.2	72.0	90(74)	0.0	4.0	・令和2年から令和6年で、人口は15%の減、高齢化率は2%増加している。 ・市が高齢者の交通対策事業として、乗り合いバスの運行を実施している。	・令和2年から令和6年で、人口は15%の減、高齢化率は2%増加している。 ・市が高齢者の交通対策事業として、乗り合いバスの運行を実施している。	早期完成が望まれている。	0.7	0.3	【プラス要因】 ・計画見直しによる事業費の減 【マイナス要因】 ・計画交通量の減少 ・用地取得困難による完了年度の遅延	・代替案を検討。	R1	見直し継続	
港湾-1	社会資本整備総合交付金(港湾改修)	多比良港	県	雲仙市	・泊地(-4.5m)41,000m2 ・岸壁(-4.5m)(A)80m ・岸壁(-4.5m)(B)80m ・道路6m×110m ・道路(改良)6m×460m	H27 R6	18	3.1	15.0	0(0)	3.2	14.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025地域別計画の島原半島地域「2 島原半島の強みを活かした力強い産業づくり」に位置付けられている。	・特になし。	・雲仙市から整備促進の要望を受けている。	2.0	1.6	【マイナス要因】 ・事業費の増(資材・労務単価上昇、) ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・岸壁(-4.5m)(A)(B)の地盤改良・本体工に着手しており、代替案の可能性は無い。	R1	継続	
港湾-2	茂木港改修事業	小型船だまり整備	県	長崎市	物揚場(-3m)(1) 130m 物揚場(-3m)(2) 180m 泊地(-3m)(1) 12,000m2 泊地(-3m)(2) 14,000m2	H24 R8	12.9	12.3	79.9	-	0.4	2.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略2-3-② 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備に位置づけられている。	・「浜の活力再生プラン」に取り組み、漁獲物の販路開拓や直売所での漁獲物販売量の増大に取り組んでいる他、橋湾栽培漁業推進協議会と連携した種苗放流等、資源管理型漁業を実施している。	「長崎市茂木漁業協同組合」から整備促進の要望を受けている。	1.5	1.9	【プラス要因】 ・漁船建造費の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加(資材・労務単価上昇)	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	R3	継続	
港湾-3	長崎港海岸保全事業	護岸整備	県	長崎市	護岸(改良) L=1,100m	H18 R6	10.4	4.9	39.5	-	0.9	6.6	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進」に位置付けられている。	・特になし。	早期完成が望まれている。	8.5	6.3	【マイナス要因】 ・事業費の増加(資材・労務単価上昇、) ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	R2	継続	

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R6年度事業費				R7年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段：当初※1 下段：変更			(億円)	(%)	(%)※3	(億円)	(億円)				当初※1					
港湾-4	面高港海岸高潮対策事業	護岸整備	県	西海市	護岸(改良) L=1,111m	H8	R7	15.6	15.5	66.5	-	0.0	7.8	長崎県の個別計画「長崎県国土強靱化地域計画(R3~R7)」に位置付けられている。	・特になし。	早期完成が望まれている。	1.2	1.2	【プラス要因】 ・家屋資産評価額の上昇 ・市町村別事業資産額の上昇 【マイナス要因】 ・事業費の増加(資材・労務単価上昇等) ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	R2	継続
河川-1	総合流域防災事業	江ノ浦川	県	諫早市	改修延長L=2,290m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、堰改築、橋梁架替等	H8	R10	85	70.2	72.4	82(67)	1.0	25.8	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・諫早市や地元住民より早期完成が望まれている。	1.1	2.4	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びデフレーターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H31	継続
河川-2	総合流域防災事業	久根川	県	対馬市	改修延長区L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H4	R11	33	28.7	65.2	100(100)	0.7	14.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・対馬市や地元住民より早期完成が望まれている。	1.9	2.3	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びデフレーターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H31	継続
河川-3	総合流域防災事業	田川	県	対馬市	改修延長区L=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	H14	R7	21	17.7	73.8	100(100)	0.8	5.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・対馬市や地元住民より早期完成が望まれている。	4.0	4.7	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びデフレーターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	R2	継続

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	進捗率	用地進捗率	R6年度事業費	R7年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段：当初※1 下段：変更			完了													(%)
河川-4	河川総合開発事業	石木ダム	県	川棚町	重力式コンクリートダム ダム高H=55.4m 堤頂長L=234.0m	S48	R7	285	210.4	50.1	100(100)	6.4	203.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県総合計画チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。</li> <li>・川棚川水系河川整備基本方針</li> <li>・川棚川水系河川整備計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費や資材価格の高騰、働き方改革による事業費増、工期変更</li> <li>・工事工程の見直しによる工期変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に8割以上の地権者に協力を得て、ダム下流には代替宅地、貯水池左岸部には代替墓地を整備し、多くの地権者の方々が移転している。</li> <li>・地域から早期に完成を望む要望もあり、また、地元自治体もダム建設推進の立場を明確にしている。</li> </ul>	1.2	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>【マイナス要因】</li> <li>・事業費の増</li> <li>・工期の延長</li> <li>【その他要因】</li> <li>・マニュアル改定により、水害廃棄物処理費用等の便益が増加(プラス要因)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治水や流水の正常な機能の維持について、現計画案と現計画案以外の代替案を比較検討し、最も有利な案は現計画案と評価している。</li> <li>・設計段階や工事施工においても、工法の工夫や新技術の積極的な採用により、今後も引き続き、コスト削減を図っている。</li> </ul>	R1	継続
						S48	R14	420														
砂防-1	大規模特定砂防等事業	矢の平川砂防施設	県	長崎市	砂防えん堤1基 溪流保全工1式	H24	R8	7	6.2	68.5	100(100)	2.0	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県総合計画チェンジ&amp;チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元より早期完成を求められている。</li> </ul>	4.4	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>【プラス要因】</li> <li>・特になし</li> <li>【マイナス要因】</li> <li>・事業費の増</li> <li>・工期の延長</li> <li>【その他要因】</li> <li>・特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。</li> <li>・代替案の可能性は無い。</li> </ul>	R3	継続
						H24	R9	9														
砂防-2	通常砂防事業	佐須瀬在家川砂防施設	県	対馬市	砂防えん堤1基 溪流保全工1式	H27	R3	4	0.7	13.3	1(1)	0.1	4.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県総合計画チェンジ&amp;チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全家数の減少(24戸→18戸)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元より早期完成を求められている。</li> </ul>	4.2	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>【プラス要因】</li> <li>・なし</li> <li>【マイナス要因】</li> <li>・事業費の増</li> <li>・工期の延長</li> <li>・保全家数減少</li> <li>【その他要因】</li> <li>・特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。</li> <li>・代替案の可能性は無い。</li> </ul>	-	継続
						H27	R11	5.5														
砂防-3	事業関連携砂防等事業	寺坂地区地すべり防止施設	県	諫早市	抑制工1式 抑止工1式	H25	R9	11	9.7	67.4	100(100)	1.3	3.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県総合計画チェンジ&amp;チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元より早期完成を求められている。</li> </ul>	4.5	3.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>【プラス要因】</li> <li>・特になし</li> <li>【マイナス要因】</li> <li>・事業費の増</li> <li>【その他要因】</li> <li>・特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。</li> <li>・代替案の可能性は無い。</li> </ul>	R4	継続
						H25	R9	14.4														

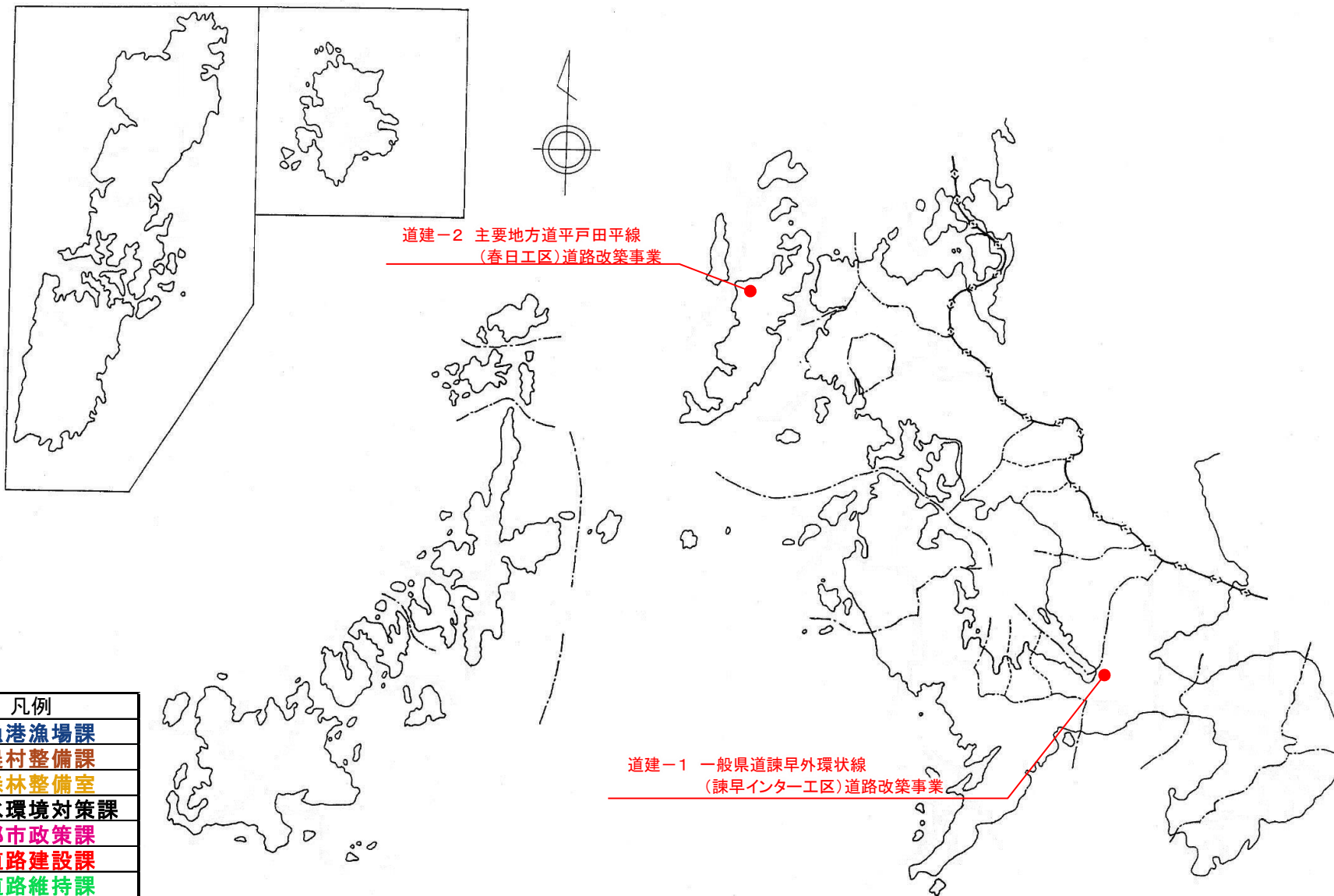
別記6(再評価)

整理 番号	事業計画						再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工			完了	進捗率	用地 進捗率 (%) ※3	R6年度 事業費 (億円)	R7年度 以降事業 (億円)				B/C				分析基礎の 要因の変化		
						上段：当初※1 下段：変更			下段：変更													(億円)	(%)
砂防-4	大規模特定砂防等 事業	木浦原地区 地すべり防止施設	県	佐世保 市	抑制工1式 抑止工1式	H31	R6	6.5	事業採択後 5年経過 ②	5.4	64.4	51(50)	0.4	2.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられ ている。	・変化なし	・地元より早期完 成を求められてい る。	1.5	1.2	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続
						H31	R9	8.4										1.5	1.2	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。		
砂防-5	大規模特定砂防等 事業	星鹿地区 地すべり防止施設	県	松浦市	抑制工1式 抑止工1式	H29	R8	20	事業採択後 5年経過 ②	8.2	41.2	72(71)	0.4	11.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられ ている。	・変化なし	・地元より早期完 成を求められてい る。	4.5	4.2	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続
						H29	R11	20										4.5	4.2	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。		
砂防-6	地すべり対策事業	宮ノ原地区 地すべり防止施設	県	南島原 市	抑制工1式 抑止工1式	H24	R6	3.9	再評価後変 更 ⑩	4.0	66.7	100(100)	0.3	1.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられ ている。	・変化なし	・地元より早期完 成を求められてい る。	23.5	18.2	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	R3	継続
						H24	R11	6										23.5	18.2	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。		
砂防-7	地すべり対策事業	石宗地区 地すべり防止施設	県	西海市	抑制工1式 抑止工1式	H27	R5	6	事業採択後 10年経過 ③	6.3	63.6	100(100)	0.3	3.3	・長崎県総合計画チェンジ& チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられ ている。	・変化なし	・地元より早期完 成を求められてい る。	2.5	1.7	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続
						H27	R10	9.9										2.5	1.7	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。		
砂防-8	急傾斜地崩壊対策 事業	多良良(4)地区 急傾斜地崩壊防止 施設	県	長崎市	工事長 L=188m 法面工 A=16,000㎡	H27	R2	3.6	事業採択後 10年経過 ③	2.0	23.5	100(100)	0.0	6.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられ ている。	・保全家数の減少 (15戸→13戸)	・地元より早期完 成を求められてい る。	1.7	1.2	【プラス要因】 ・マニュアル改定 により人的被害 の便益が増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 ・保全家数減少 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続
						H27	R11	8.6										1.7	1.2	【プラス要因】 ・マニュアル改定 により人的被害 の便益が増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 ・保全家数減少 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性は無い。		

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	進捗率	用地進捗率	R6年度事業費	R7年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初※1			下段:変更													(億円)
砂防-9	急傾斜地崩壊対策事業	松瀬(2)地区急傾斜地崩壊防止施設	県	佐世保市	工事長 L=190m 法面工 A=6,500㎡	H27	R3	4.7	3.7	46.3	100(100)	0.9	3.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・保全対象人家の減少(36戸→30戸)	・地元より早期完成を求められている。	2.8	3.5	【プラス要因】 ・マニュアル改定により人的被害の便益が増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 ・保全人家減少 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続
						H27	R10															
砂防-10	急傾斜地崩壊対策事業	勝海(5)地区急傾斜地崩壊防止施設	県	佐世保市	工事長 L=300m 法面工 A=7,000㎡	H27	R3	2.5	3.4	44.3	100(100)	0.8	3.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・変化なし	・地元より早期完成を求められている。	3.1	2.8	【プラス要因】 ・マニュアル改定により人的被害の便益が増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続
						H27	R10															
砂防-11	急傾斜地崩壊対策事業	小島(9)地区急傾斜地崩壊防止施設	県	佐世保市	工事長 L=195m 法面工 A=4,900㎡	H27	R3	2	3.0	56.6	100(100)	0.5	1.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家数の減少(18戸→15戸)	・地元より早期完成を求められている。	3.5	2.6	【プラス要因】 ・マニュアル改定により人的被害の便益が増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 ・保全人家減少 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続
						H27	R9															
住宅-1	住宅市街地総合整備事業	立山地区	市	長崎市	延長 L=715m 幅員 W=7.5m	H17	R6	20.5	15.0	55.1	0.9	0.8	11.4	・長崎市第五次総合計画 E5-3「住環境の改善及び再生を図ります」に位置付けられている。	平成27年から令和1年の5年間で、人口は10%減、世帯は18%減、高齢化率は4%増加している。	平成12年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的に行っている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	1.6	1.3	・事業費の増(道路構造物の変更) ・工期の延長(用地解決の遅延)	・事業の効率化による事業進捗の向上に努め、事業期間の短縮を図る。 ・現段階では代替案の可能性は無い。	R1	継続
						H17	R11															
住宅-2	中川・鳴滝住宅市街地盤整備事業	市道中川鳴滝3号線	市	長崎市	延長 L=1200m 幅員 W=10~12m	H13	R7	41	19.2	46.8	70(64)	0.8	21.0	・本施設は、長崎市第五次総合計画、長崎市都市計画マスタープラン及び長崎市住生活基本計画に重点プロジェクトとして位置づけられている。関連事業としてH19.3に多目的広場(鳴滝遊園)が完成。	特になし	・H9にまちづくり協議会が発足し協議会を中心とした協議、勉強会等の活動を継続的に行っており、依然として地元の整備に対する要望は強い。	2.3	2.2	【プラス要因】 ・住宅供給効果の増 【マイナス要因】 ・工期の延長(用地解決の遅延)	更なるコスト削減につながる代替案の可能性はない。	R1	継続
						H13	R12															

# 令和6年度 事後評価対象事業位置図



凡例	
●	漁港漁場課
●	農村整備課
●	森林整備室
●	水環境対策課
●	都市政策課
●	道路建設課
●	道路維持課
●	港湾課
●	河川課
●	砂防課
●	住宅課

<別記 7>

令和6年度 事後評価対象事業一覧表

令和6年8月作成

整理番号	事業計画				該当基準	事後評価の評価項目												
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期 着工 完了			事業費 (億円)											
道建-1	一般県道諫早外環状線道路改良事業	諫早市	延長=4.3km 幅員=7.0(12.0)m	H20 R1	264.3	<p><b>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</b></p> <table border="0"> <tr> <td>【再評価時(H29)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.04</td> <td>→ 1.03</td> </tr> <tr> <td>・工期 R1</td> <td>→ R1</td> </tr> <tr> <td>・事業費 442.9億円</td> <td>→ 448.9億円</td> </tr> <tr> <td>・交通量 14,000台/日</td> <td>→ 5,800~18,500台/日</td> </tr> </table> <p><b>事業の効果の発現状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>諫早外環状線(諫早IC~長野IC)の開通により、国道34号・国道57号で最大約9,900台[台/12h]減少(33%)</li> <li>国道57号の鷺崎町交差点の渋滞長が最大約120m減少</li> </ul> <p><b>事業実施</b></p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p><b>事業実施による環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul> <p><b>社会経済情勢の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>島原道路の一部である「有明瑞穂バイパス」が令和2年度に新規事業化している。</li> <li>「長野~栗面工区」が令和4年度に、「森山拡幅」の一部区間が令和5年度に供用開始している。</li> </ul> <p><b>対応方針(原案)</b></p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td style="text-align: center;">同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>諫早外環状線の整備に伴い、所要時間の短縮や主要渋滞箇所の解除、沿線地域の生活環境改善等の当初想定した事業効果がみられることから、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</p> <p>島原道路全体としての整備効果を発揮するためには、未整備区間の整備が必要である。</p>	【再評価時(H29)】	【事後評価時】	・B/C 1.04	→ 1.03	・工期 R1	→ R1	・事業費 442.9億円	→ 448.9億円	・交通量 14,000台/日	→ 5,800~18,500台/日	当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
【再評価時(H29)】	【事後評価時】																	
・B/C 1.04	→ 1.03																	
・工期 R1	→ R1																	
・事業費 442.9億円	→ 448.9億円																	
・交通量 14,000台/日	→ 5,800~18,500台/日																	
当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																	
道建-2	主要地方道平戸平線(春日工区)	平戸市	延長 L=450m 幅員 W=5.5(7.0)m	H20 H31	17.1	<p><b>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</b></p> <table border="0"> <tr> <td>【再評価時(H29)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.13</td> <td>→ 1.06</td> </tr> <tr> <td>・工期 H31</td> <td>→ H31</td> </tr> <tr> <td>・事業費 14.5億円</td> <td>→ 17.1億円</td> </tr> <tr> <td>・交通量 660台/日</td> <td>→ 686台/日</td> </tr> </table> <p><b>事業の効果の発現状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該区間の旅行速度が整備前21.4km/h(H22)から整備後40.0km/h(H31)に向上した。</li> <li>当該区間の通過時間が整備前2.7分(H22)から整備後0.7分(H31)に短縮された。</li> <li>当箇所近隣の春日集落入口部に、世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である春日集落の拠点施設「かたりな」が開設され、世界遺産への導線としての役割が追加された。</li> </ul> <p><b>事業実施</b></p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p><b>事業実施による環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul> <p><b>社会経済情勢の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録され、構成資産である「平戸の聖地と集落(春日集落と安満岳)」への関心が高まっている。</li> </ul> <p><b>対応方針(原案)</b></p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td style="text-align: center;">同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>道路整備により、車両走行性の向上及び利用者の安全性確保が図られており、事業の効果が確認できることから、今後の事業評価、改善措置の必要性はない。</p> <p>関係機関と連携し適切な事業管理に努め、事業効果が早期に発現できるよう早期完成に努める。</p>	【再評価時(H29)】	【事後評価時】	・B/C 1.13	→ 1.06	・工期 H31	→ H31	・事業費 14.5億円	→ 17.1億円	・交通量 660台/日	→ 686台/日	当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
【再評価時(H29)】	【事後評価時】																	
・B/C 1.13	→ 1.06																	
・工期 H31	→ H31																	
・事業費 14.5億円	→ 17.1億円																	
・交通量 660台/日	→ 686台/日																	
当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																	